

## 034 重要通信の確保のための大ゾーン・中ゾーン基地局の設置

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
株式会社 NTT ドコモ 【平成 27 年】	1010001067912	インフラ関連事業者 【情報通信業】	東京都

- 株式会社 NTT ドコモでは、広域災害及び広域停電時において、広範囲で携帯電話の基地局が利用できなくなった場合を想定し、人口密集地の重要通信を確保することを主目的として、「大ゾーン基地局」を設置している。一般的な基地局では数百 m～数 km 程度をカバーするのに対し、「大ゾーン基地局」では半径約 7km、360°のエリアをカバーすることができる。これを全国 106 箇所に設置することで、人口の約 35%をサービス範囲に含めることが可能である。
- 大ゾーン基地局は、耐震性の高いビルや鉄塔への設置を行い、非常用発電装置による無停電化と伝送路の 2 ルート化等を進めることにより、高い信頼性を確保している。
- また、人口密集地の更なる通信容量確保を目的に、全て LTE 対応を実施する予定であり、大ゾーン基地局の LTE 対応により通信容量が約 3 倍に拡大することが可能となる。
- 一方、中ゾーン基地局は、通常の基地局の基盤を強化した基地局であり、平時は通常の基地局として運用するが、災害時に周辺の基地局がサービス中断に陥った場合、アンテナ角度を変更することでエリアの広さを拡大することが可能となる。
- 多様な自然災害への備えとして、大ゾーン基地局ではカバーしきれない沿岸部や山間部などの通信確保を目的に、平成 31 年度末までに全国で 2,000 局以上の中ゾーン基地局を整備する予定である。